

## 第二百十五話 唯一の戦争指導計画とその依拠せる秋丸機関の調査研究報告書

依頼された講演内容を検討している段階で、日本の国力判断就中秋丸機関の研究内容について言及もし、更には戦争終末促進腹案に関して、その腹案が秋丸機関の研究内容に依拠していることを述べた。やや舌足らずでもあったので、一話として纏めた。

### 1 腹案決定の経緯

「対米英蘭戦争終末促進に関する腹案」（以下「腹案」と云う。）決定の経緯以下の通りである。

1941/9/6 御前会議(「帝国国策遂行要領」決定)

9/7~10/3 対米英蘭戦争遂行要領の研究討議

(陸・海軍、外務省の戦争指導課長レベル)

1941/10/16 東条内閣発足(白紙還元の御詔)

・東条首相は、天皇の御軫念を体して、戦争終結方策の研究を軍務局石井秋穂大佐に命ずる。石井大佐は、要綱の主要部等を考慮して「腹案」を策定したのである。

1941/11/15 「腹案」 大本営政府連絡会議決定

### 2 腹案の意義及び内容

「腹案」は、日米英蘭戦開戦前における唯一の戦争指導計画である。開戦直前とも云うべき時期に何故と稔然としない面はあるが、・ ・

腹案の概要は以下の通りである。

- ・ 先ず、南方要域を攻略して自存自衛の確立
- ・ 積極方策により蒋政権の屈服
- ・ 独伊との連携により英の屈服→米の継戦意思を喪失  
(インド洋作戦、西アフリカ作戦等)
- ・ 南方要域確保して戦略上優位の態勢&SLOC 防護→長期持久態勢
- ・ あらゆる手段を尽くして適時米海軍主力を誘致し撃滅に勉める

### 3 秋丸機関の研究結果

#### (1) 研究結果

秋丸機関による研究報告書の内、重要なものが、「英米合作経済抗戦力調査(その1)」(1941/7)であり、その研究内容の結論(原文では「判決」)は8項目からなる。その要点は、①米国参戦後1年乃至1年半後には英国の供給不足を補充、第三国にも供給余力 ②英国の弱点は海上輸送力、海上遮断の強化徹底 ③米国は自ら欧州戦に参加することを極力回避、従って速やかに対独戦に追い込み、自由主義体制の脆弱性に乘じた内部攪乱を企図等、英・ソ等との離間策というようなものである。

連合国の最大弱点は英国としていることは注目に値する。

[http://ut-elib.sakura.ne.jp/digitalarchive\\_02/rare/5512339978.pdf](http://ut-elib.sakura.ne.jp/digitalarchive_02/rare/5512339978.pdf)



#### (2) 研究結果の陸軍首脳への報告

1941年7月に、杉山参謀総長ら陸軍首脳部へ報告された。この報告書をもとに「対米英蘭戦争指導要綱」が策定され、9月29日大本営陸海軍部で正式決定となった。この要綱の末項(8)が「戦争終末促進の方略」である。

### 4 「腹案」は「秋丸機関の研究結果に依拠」

「腹案」と秋丸機関の研究結果を比較してみると、腹案が研究結果に依拠していると断言しても良いのではないだろうか。

- \* 日本の叡智が導き出した結論とそれに裏打ちされた戦争終末促進腹案、これを活かし得なかったのは何とも恨めしい。繰り返すか!

(第二百十五話 了)